

## 令和元年度 総務文教常任委員会視察報告について

委員長	山田	忠
副委員長	佐藤	源
委員	高木	良郎
委員	田中	雅光
委員	新原	善信
委員	入江	和隆

視察日：令和元年11月7日

視察先：兵庫県神戸市

視察内容：教職員の働き方改革の取り組みについて

平成28年1月に「神戸市教育大綱」を策定した。その大綱の中の7つの方針のうちの1つが「教員の多忙化対策に取り組みます。」であり、教員の多忙化対策への取り組みを進めている。

平成28年度は「学校園への配布物の削減」「通知回答の管理を行うグループウェアの導入」・「全教職員アンケートの実施」を行っている。

学校園への配布物の削減のために、関係諸団体へお願いをし、原則配布物の送付を禁止としている。地域からの配布物で断れないものもあるが、それでも、クラスごとの部数分け等を教職員がするのではなく、その団体に40部ずつに分ける作業を行ってもらっている。グループウェアは区ごと、校区ごとに掲示板等もあり、通知等の共有が進んでいる。全教職員アンケートは当初、回答率が低かったが、平成29年にも行ったところ、少しずつ回答率も上がっており、意識が変わってきていると実感することができる。

平成29年度は「小学校に置ける総務・学習指導担当の配置」「教頭業務補助スタッフの配置（小中47校）」「校務支援システムの全小中学校への導入」「学校園庶務事務システムの導入（タイムカードによる出退勤管理）」「部活動外部指導員の配置補充」「夜間電話の自粛等についての保護者あて要請文の配布」「研修・説明会の動画配信への移行」を行っている。

教頭の時間外勤務は月200時間を超える者もいるほどであり、教頭業務の補助のためにスタッフを一部配置している。そのスタッフは直雇用ではなく、派遣会社から派遣してもらっている。タイムカードの導入は、時間外勤務の縮減というよりも、実勤務時間の把握に役立っている。教職員も、自らの勤務時間が明確に分かるというメリットがある。校務支援システム導入当初は様々な苦情があった。「昔の手書きの方法が良かった」「入力が面倒だ」等々。しかし、今では、

無いと困るというように変わってきている。成績・健康診断結果・出欠等をシステムで一元管理。転校しても、そのシステムにアクセスすることによって容易に児童生徒のデータを抽出できている。

平成30年度には「教頭業務補助スタッフの配置拡充（小中80校）」「小学校に置く英語担当教員の配置（28校）」「部活動ガイドラインの策定・運用」「小学校におけるスポーツ活動の見直し」「学校事務に関する学校間連携の仕組みの推進」「高速タイプの輪転機の増設」「電話機の機能追加・更新（音声アナウンス機能等）」「事務局職員が学校を訪問し、働き方改革のための研修等の実施」「学校園働き方改革推進プランの策定」を行っている。

部活動に関するガイドラインでは「週当たり2日以上以上の休養日を設ける」「活動時間は長くとも平日2時間、休日3時間」「始業前の早朝練習は原則行わない」など、小学校におけるスポーツ活動の見直しでは「休日における教員の指導・引率を原則として行わない」「学校による大会参加のとりまとめを行わない」といった具体的な話が進んでいる。

平成31年度（令和元年度）には「小学校における英語担当教員の配置拡充（60校程度）」「ICT学習環境の整備（2019年から3年で全校整備）」「夏季閉校・閉園日の拡大（3～5日程度に）」「就学援助申請受付事務を委員会事務局に引き上げ」「学校徴収金の未納対策についての支援」「高速タイプのコピー機への更新」を行っている。

学校で行っていた事務のうち、一部を教育委員会が行うように引き上げを行っている。

働き方改革のための取り組みを様々に行っているが、まだ、時間外勤務時間の削減にはつながっていない。時間外勤務時間はここ数年ほぼ横ばいといった状況である。それは、教職員が、様々な改革によって時間が空いたところに、子どもたちのためと、新たな業務を入れているからである。しかし、そのようなことでは、教職員自らの肉体的・精神的な疲労も蓄積し、自らのためにも、ひいては子どもたちのためにもならない。そのために、神戸市教育委員会では、学校を訪問し、教職員に研修を行い、意識改革を進めている。

神戸市教育委員会の、「教職員の働き方改革」への取り組みと共に、本当に改革をするんだという強い意思を感じることができた。

## 令和元年度 総務文教常任委員会視察報告について

委員長	山田	忠
副委員長	佐藤	源
委員	高木	良郎
委員	田中	雅光
委員	新原	善信
委員	入江	和隆

視察日：令和元年11月8日

視察先：滋賀県湖南市

視察内容：日本語指導が必要な外国人の子ども等への支援の状況について

湖南市は、滋賀県南部に位置し、大阪、名古屋から100キロ圏内にあり、近畿圏と中部圏をつなぐ広域交流拠点にあります。古くは近江と伊勢を結ぶ伊勢参宮街道として栄え、今では、名神高速道路の栗東湖南インターチェンジ、竜王インターチェンジを活用した県下有数の工業団地が立地しています。人口55,235人、世帯数24,020戸、うち外国人は、3,305人です。25人に1人が外国籍で、県内で外国人の割合が最も高く、大半はブラジル出身者です。

このような中、湖南市においては、日本語指導が必要な外国人児童生徒が増加しているとともに、入国管理法の改正により将来的に家族帯同による外国人の子どもの更なる増加が見込まれることから、多文化共生社会の実現のために、外国人の子ども達の教育機会を確保し、地域社会で生活していくための日本語や社会習慣を身に付けることができるよう、数々の支援や取り組みがなされています。

児童生徒支援については、家庭学習・補習などの学習支援を始め、自尊感情の高揚を目指す、母語・母国文化理解を進めるための母語支援員の派遣や日本語指導加配教員の配置がなされています。

保護者支援については、学期に1回の保護者会の開催や、日本語の理解が困難な保護者とのコミュニケーションを図るため通訳を介しての日頃からの連携の取り組みが紹介されました。

市の取り組みについては、日本語初期指導教室「さくら教室」の開設について説明を受けました。開設の目的は、日本語の基礎学習や日本の生活習慣を集中的に教え、学校復帰がスムーズに行えるようにすること。また、多文化共生の観点に立った人権教育の推進を行うことです。通級期間は3か月を基本とし、現在16人の児童生徒が通っていて、5人の指導者が指導に当たっているとの説明を

受けました。更には、コミュニケーションのツールとしてICT（自動翻訳機）ポケトークの活用は大変有効との事でした。

地域の協力については、外国人児童生徒を対象とした日本語指導や学習指導がボランティアによって市民活動として推進されていました。また、日枝中学校に於いては異文化理解や多文化共生の考え方に基づく教育の充実が図られている様子が紹介されました。

今後の課題として、更なる国際交流、多文化共生の推進、予想される多言語化する児童生徒支援への対応、支援者の拡充と指導力の向上を挙げてありました。

我が小郡市に於いても外国人が増えてきております。児童生徒は現在小学生7人、中学生3人の計10人ですが、今後は増えていくことが予想されます。そのためにも多文化共生を目指す取り組みや学校におけるきめ細かな支援の充実を考える必要があるように思います。